

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等
(農地所有適格化法人以外の法人)

整理番号		法人の名称	株式会社兵庫									
農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けるに当たり、農地法その他の農業に関する法令の遵守をしていることを申告します。												
署名 株式会社兵庫 代表取締役 神戸 一郎												
次の(1)もしくは(2)に該当する場合は以下の項目について記入省略可。 (1) 現に機構から賃借権の設定等を受けている者に対して、当該権利が設定された農用地等について再度賃借権の設定等を行おうとする場合 (2) 賃借権の設定等を受ける者（地域計画に位置付けられた農業を担う者に限る。）について、農業委員会が耕作等の事業に供すべき農用地の全てを効率的に利用して耕作等の事業を行うと認められること、耕作等の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること等の要件を備えることとなることと認めた場合												
賃借権の設定等を受ける土地の面積(A)	賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積(B)		賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物(C)	賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況(D)				賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況(E)		賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況(F)		
				氏名	役職名	住所	年間農業従事日数					
							前年実績	見込み	種類	数量	種類	数量
農地	m ²	農地	m ²									
採草放牧地	m ²											
その他	m ²	採草放牧地	m ²									
雇用労働力(年間延日数)			人日									
農作業に従事する者の配置の状況(G)				周辺地域との関係								
市町	氏名	住所地、拠点となる場所等		賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響(H)								
				次の事項のうち該当するものを□で囲むこと。 ①地域の水利調整への参加 参加 不参加 該当なし ②農薬の使用状態 農薬使用 減農薬 無農薬 ③地域の共同防除活動への参加 参加 不参加 該当なし ④遺伝子組換え作物の栽培予定 あり なし ⑤その他(具体的に記入)()								
地域農業における他の農業者との役割分担について、該当する項目に✓を印すこと ☐ 地域農業の維持発展に関する話し合い活動に参加した。 ☐ 借り受けた農用地等が受益を受ける道路、水路、ため池等の共同利用施設を含む地域の共同利用施設の建設、維持管理等に関する取り決めに遵守した。 ☐ 鳥獣害被害対策への協力を行った。 ☐ その他(具体的に記入)()												

- (記載注意)
- (1) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
 - (2) (A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定、移転が2つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。
 - (3) (C)欄の「賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産作物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
 - (4) (D)欄の「住所」欄には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載する。
 - (5) (D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
 - (6) (G)欄の「農作業に従事する者の配置の状況」欄には、(A)欄及び(B)欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。